

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	都市・地域整備局市街地防災推進費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者									
担当部局	都市・地域整備局	担当課室	都市・地域安全課	課長 高橋 忍									
会計区分	一般会計	上位政策	住宅・市街地の防災性を向上する										
根拠法令	-	関係する計画、通知等	-										
事業の目的	近年の災害リスクの高まりに対応し、①災害リスクを踏まえた安全な都市構造への転換、②災害に強い宅地の確保、③大都市の業務集積地向け防災まちづくり、④密集市街地の改善の観点からそれぞれ施策方針や支援方策等に関する調査を実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進することを目的とする。												
事業概要	<p>①安全・安心まちづくり推進方策検討調査 災害リスクを踏まえた安全な都市構造への転換を実現するため、ハザードマップの情報整理、災害リスクと土地利用の対応関係等の検討を行う。</p> <p>②わが家の宅地安全推進調査 過去の地震、豪雨における宅地災害、宅地の安全対策の具体例の調査・検討等を基に、住民が地震、豪雨による宅地被害を理解し、自らの安全性を評価し、安全対策を促進させるために必要な方策の検討等を行う。</p> <p>③地区継続計画(DCP)の構築と広域連携による防災まちづくり検討調査 災害時にも地区の活動が停滞しないまちづくりを推進するため、地区レベルの官民連携による地区機能の継続の事例収集及び代表事例の分析により、官民連携の推進に関する体制や進め方について検討を行う。</p> <p>④事前都市復興プラン策定による密集市街地の早期改善に向けた検討調査 密集市街地対策において、「被災後に速やかな復興まちづくりに導くこと」と、「被災状況と、そこからの復興まちづくりを考えること」により、事前対策の重要性を住民が再認識し、事前対策の促進につなげることを目的に、その方策の検討を行う。</p>												
実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査発注件数</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>						H19	H20	H21	調査発注件数	2	5	4
	H19	H20	H21										
調査発注件数	2	5	4										
予算の状況 (単位:百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求								
予算額(補正後)	33	60	57	65									
執行額	32	57	54										
執行率	96.5%	94.0%	94.6%										
総事業費(執行ベース)	-	-	-										
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・本事業は、調査費及び会議等に要する費用(職員旅費・諸謝金・委員等旅費)からなる。このうち調査に係る発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争入札による手続きを経た上で、発注先を特定し、請負契約を締結しており、支出先及び用途は明確である。また、会議等に要する費用についても支出先及び用途を把握している。 ・なお、各請負契約業務の実施においては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認し、適切な進行管理を行っている。また、調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。											
	見直しの余地	切迫性が指摘されている大規模地震災害や気候変動に伴う集中豪雨の多発等都市の災害リスクの高まりを踏まえ、国が安全・安心な都市づくりを推進するために有効な都市防災施策を実現する観点から効果的な調査とする必要がある。具体的には、調査内容について、専門性が高いもの、分野横断的であり高度な調整を要するもの、新たな技術やノウハウの活用等先進的な内容を伴うもの、法令等に基づく制度や枠組みの構築につながるもの等に一層重点化する。											
予算監視の所見率化													
補記	【予算科目】 ・020 住宅・市街地防災対策費 (H21年度予算額) (H21年度決算見込額) ・95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費 ・95016-2129-06 諸謝金 1,162千円 51千円 ・95016-2122-08 職員旅費 610千円 789千円 ・95016-2122-08 委員等旅費 834千円 35千円 ・95016-2123-09 住宅・市街地防災対策調査費 54,456千円 53,165千円												

国土交通省
54百万円

〔災害リスクと土地利用の対応関係の検討や既往の宅地災害の分析を通じた住民啓蒙手法の検討等〕



都市・地域整備局
54百万円

〔災害リスクと土地利用の対応関係の検討や既往の宅地災害の分析を通じた住民啓蒙手法の検討等〕



【企画競争入札】

A. 民間企業(4社)
53百万円

〔ハザードマップの情報整理、宅地の災害、安全対策の具体例の調査 官民連携の事例収集・分析等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A 都市・地域整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	災害リスクと土地利用の対応関係の検討や既往の宅地災害の分析を通じた住民啓蒙手法の検討等	53			
その他	職員旅費等	1			
計		54	計		0
B 八千代エンジニアリング株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	安全・安心まちづくり推進方策検討調査(ハザードマップの情報整理等)	23			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業(4社) 53百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	八千代エンジニアリング(株)	23
2	日本工営(株)	11
3	ランドブレイン(株)	10
4	(株)三菱総合研究所	9